

「地産地消に取り組む県民運動」に関する宣言（案）
～県産品やサービス等の内需拡大に向けて～

日本経済は、米国発の世界的な同時不況の影響を受け、景気が急激に落ち込むとともに、大量の雇用調整が行われるなど大変厳しい状況にあり、宮城県の経済・雇用状況も同様の状況に直面しております。

このため、宮城県及び県内各市町村では、現在、国や関係団体等と連携し、雇用の維持・確保や金融支援など、緊急的な課題に全力で取り組んでいるところであります。

しかし、宮城県の経済がこの不況を乗り越え、持続的に発展していくためには、地産地消などによる一層の内需拡大が不可欠であり、その経済効果が農林水産業や商業、製造業などの産業全般、更には県民生活にあまねく波及することが必要であります。

こうしたことから、富県宮城推進会議では、『「できること」を「できる範囲」で、県内の生産者や商店街、企業などを応援しよう！』を合言葉に、県産品・サービスなどの地産地消に取り組む県民運動を進めていくことを宣言いたします。

平成21年3月25日

富県宮城推進会議会長 丸 森 仲 吾